

# 中央銀行もデジタル通貨

# 現金が消える未来 信用創造に課題

中央銀行がブロックチェーン技術の活用を目指している。

なかじま まさし  
中島 真志 (麗澤大学教授)



スウェーデンでは、銀行の支店の多くが現金を扱っていない。筆者撮影

## 先

進国の中央銀行が法定通貨をデジタル化する「中銀デジタル通貨」の研究を進めている。中銀デジタル通貨は、ビットコインの中核技術として開発された「ブロックチェーン」の技術を使って中銀が自ら発行する電子的な通貨である。仮想通貨が公的な裏付けのない「私的デジタル通貨」であるのに対し、中銀デジタル通貨はその信用力をバックにした「公的デジタル通貨」だ。背景には現金が使われなくなる「キャッシュレス社会」の進展や、国境を容易に超える仮想通貨の拡大がある。現金が使われなくなれば、貨幣供給の調節により通貨の価値を安定させるといふ中銀の重要な機能が失われかねないからだ。

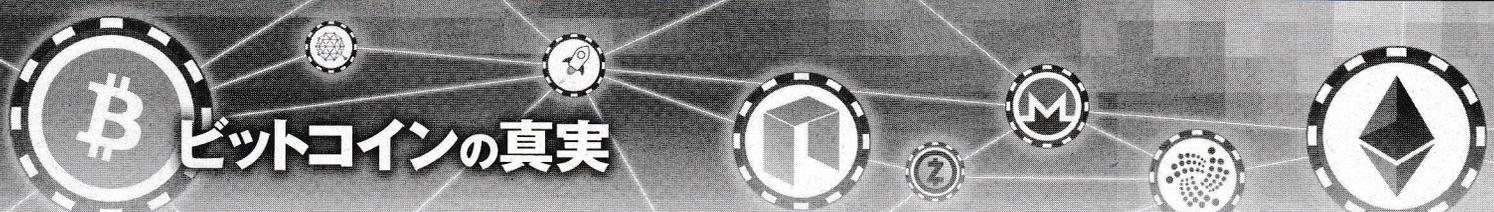
## スウェーデン「現金お断り」

中銀デジタル通貨の発行に最も近

い位置にいると見られるのが、世界でキャッシュレス化が最も進んでいるスウェーデンだ。2017年秋に筆者がスウェーデンを訪れた際、空港で両替した現地通貨「クローナ」は滞在中に一度も使わなかった。同行で行う決済はすべて、デビットまたはクレジットカードで可能だ。タクシーやホテル、屋台や農産物の小売店などの小規模な店舗でも、必ずカード端末が置いてあり、人々はカードを差し込んで、暗証番号を入力し、あつという間に決済を終えている。カフェですら、誰ひとり現金で支払う人はいない。結局、現地の人々が現金を使う場面も、一度も目にすることはなかった。

銀行の支店でも、現金を扱わなくなっている。銀行の支店の入り口には「現金お断り」のサインが出され、現金を扱う窓口の姿は見当たらない。スウェーデンの国内総生産(GDP)に対する現金の比率は1・4%にまで低下している。同比率が20%の日本の10分の1以下だ。また、名目の現金流通量も、この10年間で約50%の大幅減少となっている。原因の一つが現金の強制通用力が弱いことだ。法定通貨としての強制通用力は定められているが、当事者の合意や取引慣行などによる「取引の自由」が優先され、各店舗では「キャッシュ・フリー・ストア」という表示をすれば現金を扱わなくてもよい。これには強盗などの犯罪防止、釣り銭の準備など現金決済で発生する手間を省いて生産性を上げるといふ二つの目的がある。

もう一つの原因は、銀行の口座番号の代わりに、携帯電話番号を使って送金を行う「Swish」(スウィッシュ)というモバイル決済の普及だ。銀行口座に電話番号をひも付けておけば、スマホアプリから送金金額を入力するだけで、24時間365日、即時決済が可能だ。12年にサービス開始したSwishは、国民の6割に当たる600万人が利用している。この事態を受けてスウェーデン中央銀行は、銀行券のクローナをデジタル化した「eクローナ」という中銀デジタル通貨の発行を検討している。eクローナは、①中央銀行の債務として発行する、②eクローナと現行のクローナとは1対1の比率で交換される、③個人や企業が利用可能なものとする、④小口決済に利用するものとする、⑤残高を中銀のデータベースで管理する「レジスター型」とする、⑥当面金利は付けないなどをコンセプトとしている。18年末にはeクローナの発行の是非について最終的な判断を行う予定である。



# ビットコインの真実

## 各国中央銀行のデジタル通貨に向けた動き

具体的なプロジェクト	類型	概要	代替する中銀マネーの機能
eクローナ(スウェーデン) eペソ(ウルグアイ) Fedコイン(米国) チャイナコイン(中国) クリプトルーブル(ロシア)	現金型	中央銀行が国民に直接発行	銀行券(小口決済)
CADコイン(カナダ) デジタルSGD(シンガポール) 日銀と欧州中央銀行(ECB)の実験 香港金融管理局(HKMA)の実験	決済コイン型	銀行間の資金決済をデジタル通貨で行う	中央銀行の当座預金(大口決済)

(出所)筆者作成

アクセスして、デジタルウォレットを作成し受け払いを行う。店舗での支払いのほか、個人間での受け払いもできる。

そもそも既存の中銀マネーには、主として企業や個人間における小口決済に利用される「銀行券」(現金)と、金融機関が銀行間の資金決済などの大口決済に用いる「中銀の当座預金」の2種類がある。中銀デジタル通貨も「現金型」と「決済コイン型」の2形態に分けられるが、各国で目指す形態は異なる。

現金型を目指す国は、自国の現金の現状を問題視している可能性がある。

る。スウェーデンなら現金の減少、米国は高額紙幣がマネーロンダリング(資金洗浄)の温床になっているとの議論があり、中国では偽札の大量流通が問題となっている。一方、決済型を目指す国は、現金の現状に問題はないが、利便性をさらに高めようという狙いがあると見られる。

### 通貨に直接マイナス金利

中銀デジタル通貨には、金融政策の新たなツールになり得るとの期待もある。現金型は、中銀がブロックチェーン技術を使って各企業や個人の保有残高を管理できるため、中銀が帳簿上の残高を一定期間ごとに一律に減らすことにより、マイナス金利をつけることができるのだ。

例えば、デジタル通貨の台帳で1000円の残高が1年たつと990円になるように設定すれば、1%のマイナス金利を実現することができる。そうすると、デジタル通貨を長く持っている人と損をするため、人々はなるべく早くデジタル通貨を使うようとして、消費が促進され、景気が上向くことが期待できる。

課題もある。一つは、市中銀行が中抜きされる可能性である。銀行券は日銀当座預金の引き出しにより、金融機関に支払われ、金融機関を通じて人々に供給されるが、中銀がデジ

## 100年前に提唱された「マイナス金利」通貨

通貨にマイナス金利を付けるというアイデアは、ドイツの経済学者シルビオ・ゲゼルが、かつて1920年代に提案した「スタンプ付き紙幣」(通称:ゲゼル通貨)と呼ばれる方式だ。紙幣の所有者が郵便局などで印紙(スタンプ)を購入し、毎月それを貼り付けなければ貨幣としての価値を保持できないようにしたものである。



シルビオ・ゲゼル

時間がたつと印紙代の分だけ紙幣の価値が低下していくため、「マイナス金利」が付いた通貨となる。このスタンプ付き通貨は、30年代にドイツ、オーストリアなどで特定地域における「地域通貨」として実際に導入された。マイナス金利の効果により、導入した地域では消費促進の効果をもたらしたとされている。

経済学者のケインズも「未来はマルクスよりゲゼルから多くを学ぶだろう」と評価した。ただ、ゲゼル通貨は国家の通貨発行益(シニョレッジ)を脅かすものだった。通貨の国家独占に反するとして中央銀行により禁止された。そのゲゼル通貨が、皮肉にも中銀デジタル通貨で具現化するかもしれない。(中島真志)

要なサイクルが失われかねない。

また、銀行預金とデジタル通貨の間にはシフトが発生しやすくなると思われる。このため、銀行経営が全般に不安定化したような環境では、預金者が不安を感じて銀行預金を一気にデジタル通貨に替えるような「取り付け」が起きやすい。現金の時代は、預金を引き出すために店頭に行列をつくるといった引き出しの手間が必要だったが、デジタル通貨の場合には瞬時にシフトが発生してしまふ。

ウルグアイの動きなどを見ると、人々が中銀デジタル通貨で決済する日はそう遠くないかもしれない。しかし、金融政策面や健全性の面から、さまざまな検討が必要である。